

平成 25 年度 記者懇談会（第 2 回）の記録

日 時 平成 25 年 5 月 24 日（金）午前 11 時 00 分

場 所 水道庁舎 4 階 会議室

記者数 8 人

同席者 阿部副市長、上谷副市長、総務部長、企画財政部長、農政部長、教育部長、
市長政策担当次長、市長政策担当主幹

次 第 1 新たな学校給食調理施設の基本方針について

2 ふるさと応援寄附について

3 岩見沢市内の農作業（春作業）の進捗状況について

4 クールビズ（夏季軽装）の実施について

5 その他について

1 新たな学校給食調理施設の基本方針について

説明内容

（市長）

最初に「新しい学校給食施設の基本方針について」でございます。

新しい学校給食施設の基本方針については、学校給食に関する様々な課題等を検証し、市民懇談会やアンケート調査などの意見を参考にしながら、6 月を目途に基本的な方向性を判断するとしておりました。

検討にあたっては、「日本一安全で子どもたちに喜ばれる学校給食」を目標に掲げ、子どもたちに質の高い学校給食を提供するため、

- (1) 徹底した衛生管理
- (2) リスク分散（万一来に備えて）
- (3) おいしい給食の提供
- (4) 食育の推進
- (5) 食物アレルギーへの対応
- (6) 給食提供数の管理（児童・生徒の減少への対応）
- (7) 早期の施設整備（現施設の老朽化）
- (8) 継続的かつ安定的な提供（質の高い学校給食を継続して提供）
- (9) 災害時の対応

の 9 点を重点事項として検討したところでございます。

この結果、市の総合的な判断として、「共同調理所方式」による整備を進めることとし、整備箇所を「1 箇所」、候補地を志文町の土地開発公社の所有地とすることを「基本方針」といたします。

また、整備の際には、災害時の炊き出し機能などを含めた多機能な施設整備を行うとともに、自校・親子方式の優れたところを取り入れ、安全・安心で美味しい給食の提供を推進してまいります。

なお、この「基本方針」は、教育委員会と十分な協議を行った上で決定しており、教育委員会では、「基本方針」の具体化に向けた検討を進めております。

質疑応答

(北海道新聞)

給食施設の今後のスケジュールについてお聞かせいただきたい。

(市長)

今後、教育委員会で基本方針をより具体化した整備方針を検討し、その後、基本計画という作業となってまいります。

施設の早期整備ということで、平成 29 年 4 月から新しい施設での学校給食提供を目標に整備・検討を進めてまいります。

(プレス空知)

整備方針を固めて基本設計ということだったんですが、基本設計費は今年度の当初予算に計上されていたかと思います。整備方針は今年のどれぐらいのタイミングまでになるのでしょうか。

(市長)

整備方針は、今回の基本方針をもとに、だいたい 1 か月ぐらい、夏までを目途として進めていきたいと考えております。

(教育部長)

概略については 30 日の所管事項（総務常任委員会）の時に議員の皆さんにはお話しさせていただこうと考えております。

(プレス空知)

今月の 30 日ですか。

(教育部長)

そう 5 月 30 日です。

(プレス空知)

この場で説明はないのでしょうか。

(教育部長)

昨日、教育委員会を開催しておりますが、その席上、整備方針の修正があったため、手直しをしているところでございます。

(北海道新聞)

学校給食運営委員会とかは開かれていないのですか。

(教育部長)

今後、開く予定でおります。

(プレス空知)

時期はいつごろを予定しているのでしょうか

(教育部長)

整備方針等を学校給食運営委員会に再度、報告しなければなりません。基本方針をもとに整備方針をこのように決定しましたと言う内容の報告をする予定でございます。

(プレス空知)

29年度からの給食提供ということになっているんですが、逆算していくと、工事の着工は2年前の秋ぐらいというイメージで良いのでしょうか。

(市長)

29年の4月からということであれば、工事期間は概ね2か年程度となりますので、今年中に基本計画を構想した上で、来年度は実施設計に入り、27・28年度で工事、29年4月からの供用開始というスケジュールになっております。

(北海道新聞)

調理ラインの複数化と言うことがあります。今A・B2つありますが、それより増やすということになるのでしょうか。

(市長)

(ラインで作る)メニューについては、今後検討していくことにはなりますが、現在2つあるラインは最低でも4つと考えています。

4つにすることで、リスクを分散することが期待できます。現状の倍ということもございます。

懇談会を通じて、リスク分散の議論、ご指摘をいただいておりますので、4つのラインを基本に整備を考えた次第です。

(プレス空知)

食物アレルギーへの対策ということで、具体的にはどういうことになるのでしょうか。専門の調理員を配置し、専用の調理室を設けるということが可能だ、と書かれています。これは新施設で「やります」と解釈しても良いのですか。

(市長)

これはあくまで基本方針なので、これをベースに教育委員会で具体的な方向を詰めていくこととなります。

専用の調理室については当然、これからの整備方針の中で検討していくことになると思っております。

(プレス空知)

何らかの形で実現する、と捉えていいのでしょうか。

(市長)

ただ、すべてのアレルギーに対応すると言うのは現実的に難しいので、まずアレルギーを持っている子どもたちを把握した上で、現実的にアレルギー食への対応を図っていくこととなります。

万が一、アレルギーが発生した際は、ショック症状への対応も極めて大切になってくると思いますので、教育委員会として学校と連携をはかりながら、より万全の態勢で臨んでほしいと考えております。

(プレス空知)

この部分は市民懇談会でもかなり(意見が)出ていた部分でもあるので対策は必要だと思うのですが。

(市長)

確かに多く(の意見が)出ていたのは認識しております。

(読売新聞)

現在のアレルギー対応は、例えば除去食や代替食といったことは、現在はまったく行っていないのでしょうか。

(市長)

今も牛乳と小麦については行っております。

(北海道新聞)

道内の給食施設におけるアレルギー対応について、品目とかやり方とかを把握していれば教えていただきたい。

(市長)

全国的に見ても、細かければ細かいほどいいのですが、すべて（把握して）対応するのは無理でして、確かアレルギーは 40 種類ぐらいあって、主要なアレルギーには可能な限り対応できるような調理施設の整備をしたいと考えております。

(北海道新聞)

主要なアレルギーには対応したい、ということでしょうか。

(市長)

それには生徒さんの状況をしっかりと把握して対応することが大切であり、そこは教育委員会にしっかりと対応していただきたいと考えております。

(北海道新聞)

牛乳と小麦についてアレルギー対応しているとのことですが、人数はどれぐらいいるのか。

(教育部長)

おおよそ 200 名ぐらい、と把握しております。

(市長政策担当主幹)

詳細は各学校で把握しておりまして、その都度、学校から報告をもらい対応することになっております。

(北海道新聞)

整備にあたって、自校方式、親子方式の良いところを取り入れる、とありますが、具体的にどういうところを取り入れようとしているのでしょうか。大変難しいことではないかと感じているのですが。

(市長)

例えば、温かい給食を、と言うご指摘がありましたけれども、これは保温性の高い食缶が開発されておりますのでそれを使用し、配送の工夫と配送車の増車によりカバーはできると思っております。

それから、アレルギーの問題もそうですが、自校方式だと細かな対応ができるというご指摘もありましたけれども、全体を把握した上で、高度に対応するということになれば、共同調理所に専用の調理室を設けて対応するというところで、充分可能であると考えております。

またリスク分散と言う点では、自校方式にしたからリスクが完全になくなるという訳ではなく、（共同調理所方式でも）万が一発生した時に、（被害の拡大を）限定的に納められると言う点には配慮いたしました。

自校方式と親子方式、これはかなり違いがありますが、この方式において、共同調理所方式のメリットを取り入れることと、共同調理所方式において自校・親子方式のメリットを取り入れることとを比較した場合、特にきめ細かな対応という部分ですが、現実的で可能だと考えました。

(読売新聞)

アレルギー対応だとか、災害時の炊き出し機能を持つだとか、色々なことを考えた上で、事業費ってどれぐらいかかるものなのでしょう。

(市長)

提供食数も 7,000 食をベースに、児童・生徒数も減っているので、もう少し具体的な数字を詰めていくことになろうかと思いますが、事業費ベースで 25 億円程度と試算しているところです。

(読売新聞)

今、調理は民間に委託でしたか。

(市長)

民間委託しております。

(読売新聞)

その形は新施設でも維持するのでしょうか。直営による運営ではなく。

(市長)

民間に委託します。委託のままです。

(読売新聞)

食中毒の問題以降、自校方式とカリスク分散など、いろいろと求める声が市民の中にあつた訳ですが、今回のセンター方式で様々なノウハウを取り入れながらということですが、理解は得られるとお考えですか。あのインパクトがあまりにも大きかったものですから。

(市長)

今回、市民懇談会の意見も踏まえていますけれども、子どもたちにもアンケートを取っていきまして、そう言ったことも充分考慮した上で、きちんと、丁寧に説明しながら、また、今後、整備方針も早期に教育委員会で検討することになっておりますが、説明会を開くなど、(説明する努力を)重ねていこうと協議をしているところでございます。

(プレス空知)

そう言った意味では、本日、この場にいらっしゃいませんが、教育長に一言いただきたいと思うのですが、別な用務等で出席できなかったのでしょうか。

(市長)

基本方針について、私(松野)が責任をもってお話させていただくということでありまして、教育委員会といたしましては、教育部長が同席しているということでございます。

(北海道新聞)

この先、基本方針はホームページにアップされるのでしょうか。

(教育部長)

今日、この会見が終了しましたら、月曜日になりますが、市長から基本方針が示されましたので、教育委員会で整備方針を作ります、という内容でホームページに掲載する予定でございます。

(読売新聞)

現在3か所ある施設を志文町1か所にするというのでいいんですね。そうすると北村から栗沢町まで配送することになるのですが、(温かい給食を届けるということに関して)現実的に大丈夫だということを確認しているんですね。

(市長)

当市の現状の食缶ですが、あまり保温性の高くないものとなっています。ところが、現在は保温剤もしっかりした、密閉性の高い食缶が開発されていて、その使用を基本として、配送時間の短縮も図っていく考えでおります。

現在は最大45分程度を要しておりますが、少なくとも現状よりは改善されると思っております。

学校給食は提供上の基準がいろいろと定められていることから、配送時間を短時間にして子どもたちには、できるだけ温かいものを食べてもらうようにすることを考えてまいります。

(読売新聞)

この市内の範囲内であれば工夫すれば大丈夫ということですね。

(市長)

もちろん、さらなる工夫はして参りたいと考えています。

2 ふるさと応援寄附について

説明内容

(市長)

それでは、次に、「ふるさと応援寄附」について、でございます。

本年、岩見沢市は開基130年・市制施行70周年という節目の年を迎えます。この記念の年を契機として、市外に居住されている方をはじめ、岩見沢を愛する皆さまの、ふるさと意識を一層高めたい、そして、元気で活気あふれるまちづくりにつなげたい、そんな観点から、ふるさとに対する「貢献したい」「このまちを応援したい」という思いを寄附金という形で実現できる、ふるさと納税制度の活用により、広く市外から積極的に寄附金を募り、多様な人々に支えられるまちづくりの充実に取り組んでまいります。

具体的には、岩見沢市外に居住されている方で、1万円以上のご寄附をいただいた方を対象に、お礼の気持ちとして、岩見沢の特産品を贈呈いたします。

特産品は、岩見沢産の新米や季節の農産物詰め合わせなど、6品目を用意し、希望の特産品を選んでいただくほか、併せて、広報紙を一定期間(1年間)送付するなど、寄

附された方に、岩見沢への親しみを持ち続けてもらうよう、また、岩見沢の特産品のPRにもつなげたいと思っております。

質疑応答

(北海道新聞)

昨年度のふるさと納税制度寄附件数金額をお知らせください。それと、近年の傾向はどのような推移になっているのかも併せてお願いします。

(市長)

昨年、道内と道外から寄附をいただいたのは、道内7件、道外2件の9件。金額で申し上げますと、道内で49万円、道外で40万円の合計89万円でございます。

さらに前年の平成23年でございますが、道内6件30万円、道外2件15万円の合計45万円。年度によってバラつきはございますが。

今までは寄附金に対する礼状と寄附金控除に関するお知らせとを行ってきた訳ですが、今回は特産品を選んで送付させていただきます。最終的に寄附金控除ですから、2,000円のご自身の負担が発生する訳ですが、私どもとしては3,000円程度のものを送付させていただくことを考えており、活用についての周知を進めてまいりたいと考えております。

(北海道新聞)

昨年度9件、その前は8件と、とっても少ない気がするのですが。

(市長)

私自身もとても少ないと感じております。

まあ、ほかにも少ないところもありますし、特産品を贈ることがPRにもなりますし、そのことで岩見沢を知っていただくひとつの契機にもなるし、今回は特産品の贈呈ということで『応援寄附』ということにさせていただきました。

(プレス空知)

これはいつから実施するのでしょうか。

(市長)

まだ、今年に入ってから道内・道外からの寄附は発生していないと思いますが。

(市長政策担当次長)

制度は6月スタートですが、4月に遡って適用してまいります。

(プレス空知)

制度自体は6月からの制度ということでしょうか。

(市長)

ですから今年度から、ということになります。

(NHK)

こう言った制度を実施している他の自治体というのはどれぐらいあるのでしょうか。

(市長)

結構あります。特産品を送付しているのが(道内で)10市、岩見沢市を除きますが、当市が始めれば11市目となります。道内35市中10市で実施しております。

(プレス空知)

空知管内の状況をお知らせください。

(市長)

三笠市、栗山町、芦別市、滝川市、砂川市、深川市で実施しております。南空知では、三笠市、栗山町、南空知以外では芦別市、滝川市、砂川市、深川市、秩父別町でございます。

空知管内では5市2町が実施しております。

(プレス空知)

10の中には町を含まないのでしょうか。

(市長)

空知の5市は含みますが、町は含みません。

(プレス空知)

参考までに町で実施しているのはどれぐらいありますか。

(市長)

申し訳ございませんが、町の数までは把握しておりません。

(読売新聞)

滝川市では、幾つかのメニューから用途を指定して寄附できるような制度になってきたかと思いますが、これは、のちに用途については寄附者本人に報告するとありますが、特定の分野に寄附をすとかという仕組みにはなっていないのでしょうか。

(市長)

ふるさと応援寄附として一括して受けさせていただき、ご希望を伺うことにしております。

寄附先は全部で7つ考えておりまして、観光振興、地域福祉、青少年の健全育成、スポーツ・文化の振興、農業の振興、広く岩見沢のまちづくりに関する事項、その他という具合でございます。

(読売新聞)

寄附する方の希望を受けて、でしょうか。

(市長)

その通りでございます。

こういう事業に充当させていただいています、と言うことをご報告させていただきます。

(北海道新聞)

新たにということですか。昨年度までも選べたのでしょうか。

(市長)

昨年度も分野ごとにお選びいただいて、寄附をしていただいたものを、基金に入れておりました。

(北海道新聞)

それも7分野なのでしょうか。

(市長)

その通りでございます。

3 岩見沢市内の農作業（春作業）の進捗状況について

説明内容

（市長）

それでは次に、岩見沢市内の農作業（春作業）の進捗状況について、でございます。本年は、融雪が平年に比べ大幅に遅れ、融雪後も低温と日照不足となっております。

基幹作物の一つであります、玉ねぎの移植作業は、平年より 5 日遅れて 4 月 29 日に始まりましたが、畑が乾かない状態が続いたため、移植終わりが平年より 14 日遅れて、5 月 19 日ようやく終了したところでございます。

水稲につきましては、播種（はしゅ）作業が平年より 3 日遅れの 4 月 29 日に終わったものの、天候不順が、耕起（こうき）、代掻き（しろかき）など、その後の作業に大きく影響し、田植えの開始もかなり遅れる見込みとなっております。

また、苗の生育状況も低温と日照不足により出芽が遅れ、生育も思わしくなく、平年比 7 日遅れの状況にあります。

秋まき小麦につきましては、生育が平年より 6 日ほど遅れている上、雪ぐされ病の発生も多くなっております。

5 月 17 日に札幌管区气象台が発表した 1 か月予報によりますと、気温・日照時間・降水量とも、ほぼ平年並み、との予報が出ておりますので、今後の天候回復に期待したいと思っております。

質疑応答

（北海道新聞）

秋まき小麦の雪腐れが平年を上回っている、とありますが、実際どの程度の被害になるのでしょうか。

（農政部長）

空知中央農業共済組合の数字ですが、今年の春の耕廃率は 2.5%となっております。実は、昨年も多かったのですが、13.7%でした。

参考までにですが、平成 19 年から 23 年までの 5 か年間の平均が 0.9%ですので、ここ 2 年は雪腐れ病の発生が多いということになります。

（北海道新聞）

2.5%と言うのは、面積で言うとどれぐらいの広さになるのでしょうか。

（農政部長）

正確な数字を用意していませんが、申し訳ないのですが、平成 24 年度の作付面積が 4,139ha です。例年だいたい 4,000ha 前後作付していますので、率を掛けていただくと数字が出るのかと。

（HBC）

今回は状況報告ということですが、市側の調査とか対応とかということはあるのか。

(市長)

現在、春作業の真っ最中ですので、現段階で、市としてどうこう対応する、と言うことにはならないのかではないかと考えています。

(HBC)

普及センターと言うのは北海道の機関なのでしょうか。

(農政部長)

北海道の農業技術普及の機関です。

(HBC)

この発表は道の数字ということでしょうか？

(農政部長)

道の数字なのですが、各地域の状況を積み上げてしていますので、その基礎となった、当市の数字をお示ししています。

4 クールビズ（夏季軽装）の実施について

説明内容

(市長)

続きまして、軽装執務の実施について、でございます。

気温の上昇とともに業務効率の低下が懸念されることから、平成16年度より夏季期間中において、ネクタイや上着を着用しない「軽装執務」を実施しております。

本年の実施期間は6月1日(土)～9月30日(月)で、臨時及び嘱託職員を含めた全職員を対象といたします。

実施にあたっては、節度ある服装を心掛け、市民に不快感を与えないことを趣旨としており、本年より男性職員については、華美にならず節度のあるものであれば「ポロシャツ」や「チノパン」などの服装も可としております。

なお、来庁者に対しましては、庁内の掲示板に、軽装執務を実施中である旨の文書を掲示し、周知を図ります。

質疑応答

(読売新聞)

今年からポロシャツ・チノパンを認めるとありますが、何か理由があるのでしょうか。

(市長)

その時その時の判断によるところもあるのですが、(ポロシャツやチノパンが)不快感を与えない、認知されてきているということもあるでしょうし、他都市においても認められつつあるということから判断したところでは。

(北海道新聞)

北海道とか札幌市とかはどんな対応になっているのか。

(上谷副市長)

私は同じような感じだと思います。Yシャツだと恰好が整えにくいので、派手にならないようなポロシャツならよいのではないのでしょうか。

(市長)

ただ期間は岩見沢よりも長い期間実施していますよね。すでに実施している市も多いのではないかと思います。

また、終わりも9月ではなく、もう少し後までと言うところもあるのでしょうか。まあ、暑ければもう少し柔軟に対応してもいいのかな、と感じています。

(読売新聞)

まだ寒い日もあるかと思いますが、寒ければ上着を着て、ネクタイ締めていても良いわけですよ。

(市長)

それは個人の判断で構わないと思います。

5 その他について（記者からの質問）

質疑応答

(北海道新聞)

2月に（新聞）各社が、原資が激減していることを報じたが、現在の調査の進行状況についてと、（調査が）終わっていないのであれば、いつまでに終了する予定なのかをお聞かせいただきたい。

(市長)

調査の進捗状況については、現在、一件一件の洗い出しを進めている最中でございます。調査の中で疑問点が出てくれば、その都度、再調査を行う、ということを繰り返し行っております。

できるだけ早く調査を取りまとめたいと思っておりますが、全体が終わるまでもう少し時間がかかるかと思っております。

(読売新聞)

少なくとも今年度中とか、目途はいつごろになるのでしょうか？

(市長)

そんなにはならないです。私の認識の中には今年度中にやればいい、という認識ではございません。

(プレス空知)

いま、新処分場の整備が進んでいますが、雪も解けたことですし、現行処分場の残容量の調査はどうなっているのでしょうか。

(市長)

残容量の調査は5月末に実施する予定と聞いています。把握ができましたら、きちんと公表させていただくつもりでおります。それをベースに具体的にさらにどうするのか、工程表を含めてどうするか、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。

(プレス空知)

結果を聞きますと、去年よりも減っている。半分ぐらいだったと。飛散しているごみなので、プラスチック系のごみが多い。容器包装プラスチックで、しっかりと分別されずに、燃やせないごみとして捨てられ、それが飛散している。ただ、シートを使っているの、以前のような状況ではなく、飛散も減ってきているのは事実です。

実際自分でも拾ってきましたけど、ごみは減ってきているという印象でした。

(NHK)

先日、臨時市議会が開催され、新しい議会の体制がスタートした訳ですが、市長としての受け止めというか、感想みたいなものがありましたらお願いします。

(市長)

議会でご議論いただいたことですので、私がどうこう言うものではないと思っております。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)